



県警だより 44

日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現に向けて



奈良県警察本部
生活安全部参事官 警視 福田 守秀

1 はじめに

奈良県警察では本年の運営指針を「日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現～正・強・仁・信の警察の確立～」をスローガンに、県民の皆様へ安全・安心を実感していただける社会づくりを目指して職員が一丸となって、各種犯罪抑止対策と検挙対策を推進しております。

- 正 ～警察の原点である正義の実現
- 強 ～悪や不正を許さない力強さ
- 仁 ～被害者や子供・女性・高齢者の立場に立った思いやりある職務執行
- 信 ～県民の信頼が礎

2 奈良県の特徴と犯罪情勢等

(1) 奈良県の特徴

当県は、我が国のほぼ中央部、紀伊半島の真ん中に位置し、周囲を山々に囲まれた内陸県で、京都府、大阪府、和歌山県及び三重県の4府県に接しており、奈良県警察本部は、東に山焼きで有名な若草山や春日山原始林、その裾野には、東大寺大仏殿、興福寺五重塔等が建ち並ぶ奈良公園が広がる自然豊かな地に所在しております。

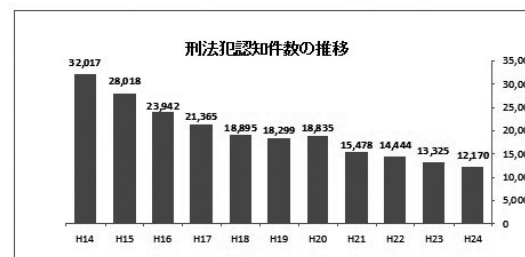
日本の歴史と文化のふるさと、奈良大和路には、古社寺を中心に数多くの国宝・重要文化財があり、かつて当県には、飛鳥京、藤原京、平城京の都がおかれ、日本の首都として繁栄し、飛鳥、白鳳、天平文化を華開か



せた地であることから観光地としても世界的に知られております。

(2) 犯罪情勢等

当県の刑法犯認知件数は、戦後最多を記録した平成14年の約3万2千件をピークに、平成25年には約3分の1となる約1万2千件にまで減少しており、平成27年までに1万件を目標に掲げて官民が一体となって治安再生に向けた諸対策を推進しております。



しかし、本年に入り、社会的弱者といわれる子供・女性性が被害者となる犯罪やその前兆事案も多発傾向にあるほか、県民に対するアンケートでも治安が悪くなったと感じる理由のトップに挙がっている「空き巣等の発生」も前年並みに発生しております。

また、高齢者を狙った振り込め詐欺や、金融商品等の取引を謳った「旨い儲け話の詐欺」も後を絶たず、奈良県内の治安情勢は決して楽観視することができない状況にあります。

3 犯罪抑止に向けた取り組み

(1) 地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策の推進

ア 犯罪抑止戦略官の設置

地域の犯罪情勢や社会構造が刻々と変化する中、

警察活動を取り巻く環境は非常に複雑になってきており、県民の警察に対する要請はますます多様化しております。

そこで、県民の「安全・安心」の確保の観点から警察の諸活動を戦略的に展開し、最大限の効果を上げられるよう、生活安全部長が「本部犯罪抑止戦略官」となって部門横断的な犯罪抑止対策を指揮し、各警察署の「署犯罪抑止戦略官」には副署長を指定し、犯罪抑止戦略官が中心となって管内の犯罪情勢を的確に分析するなど、各警察署の独自性・自主性・主導性を前面に打ち出した「地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止対策」の推進に努めております。

イ 緊急雇用創出事業を活用した犯罪抑止対策の推進

犯罪が起きにくい社会づくりに向けて地域の犯罪情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進するため、緊急雇用創出事業を活用して警備員を雇用し、青色回転灯を装備した自動車等を活用した「奈良県安全・安心まちづくりパトロール支援隊」を編成し、県内における防犯パトロール活動や下校時における子ども見守り活動等を実施しております。



平成26年8月からは（平成27年7月までの1年間）高齢者や未就職者を警備員として雇用して、青色回転灯を装備した自動車によるパトロール活動や地域住民に対する「声かけ・鍵かけ」運動を展開するとともに、雇用者に施設警備業務2級を取得させるなど、警備業の人材を育成する「安全・安心まちづくり支援要員養成事業」を展開する予定となっております。

(2) 犯罪の起きにくい社会づくりの推進

ア ゲートウェイ犯罪対策の推進

軽い気持ちで犯罪に手を染めてしまう「万引き」「オートバイ・自転車盗」等のゲートウェイ犯罪は、少年だけでなく高齢者による犯罪が増加しており、全刑法犯

認知件数の約40%を占めていることから、県内のスーパー、コンビニ、家電量販店、書店等の関係機関・事業者団体による「奈良県ゲートウェイ犯罪対策協議会」を設立し官民一体となった規範意識の向上と社会の絆づくりを推進しております。



イ ドライブレコーダー搭載車両との連携

昨年8月に奈良県トラック協会、同バス協会同タクシー協会と「犯罪や交通事故の起きにくい社会づくりに関する協定」を締結し、ドライブレコーダー活用による犯罪抑止対策に努めているほか、介護福祉タクシー団体によるドライブレコーダー搭載による障害者、高齢者、子ども見守り活動も実施されており、動く防犯カメラとしての機能を果たしていただいております。



ウ 街頭防犯カメラの設置促進

県警察の働きかけにより、奈良県では、平成25年からの3カ年計画により、市町村が指定する地域における犯罪被害防止に関する広報啓発費用や防犯機器の設置費用を補助する「地域防犯力の向上・強化事業」を予算措置し、地域の自主防犯活動に対する支援を行っております。



エ 防犯CSR活動への支援

犯罪のない安全で安心な地域づくりのため、県内に拠点を置く企業に対して、地域の一員として、防犯CSR活動への取り組みを働きかけております。

本年実施の主な防犯CSR活動については、奈良交通株式会社による特殊詐欺被害防止啓発DVDの作成と貸し切り観光バス車内での放映や、地域密着型金融機関である大和信用金庫が、県民全体が犯罪に対峙するという社会的気運を高めることを目的に、業務を通じた防犯意識の向上を図るため、奈良県内の犯罪発生率が下がれば金利を上乗せするという「やましん防犯定期預金」が新設されております。

(3) 社会の規範意識の向上と絆の強化

ア 自主防犯団体、青色防犯パトロール団体の拡充と支援
安全・安心なまちづくりを推進するため、あらゆる機会を通じて地域における自主防犯ボランティア団体の拡充に務めております。

青色防犯パトロール団体の推移(近畿)		
府県別	H25	
	団体数(全国順位)	要員台数(全国順位)
大阪府	499 (4)	1,222 (11)
奈良県	218 (11)	1,217 (12)
兵庫県	276 (10)	1,180 (14)
滋賀県	122 (33)	505 (30)
京都府	174 (18)	814 (20)
和歌山県	57 (44)	259 (42)

平成16年から全国では青色防犯パトロール活動が開始されましたが、その年の11月、奈良市内において下校途中の小学1年の女子児童が誘拐され殺害されるという痛ましい事件(楓ちゃん事件)が発生したことを受けて、子どもの命を守る声が県内に広がり、当県における青色防犯パトロール団体数については、平成25年12月現在、218団体となっており、当県の自主防犯活動の中核を担っております。

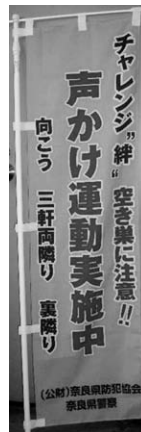
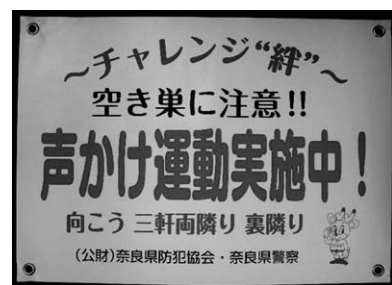
その他、平成23年には、楓ちゃん事件が発生した地区である「富雄地区子ども安全対策協議会」が同種事件を風化させないために地域の防犯意識の向上に大きく貢献した功労により内閣総理大臣表彰を受賞するなど、防犯活動に関して高い評価を得ております。



イ あいさつ声かけ運動「チャレンジ絆」の推進

自主防犯活動の活性化による社会の規範意識向上対策の一環として、平成24年6月からは、住民相互のあいさつから始まる声かけ運動により地域の絆を深め、犯罪者が入り込みにくい地域づくりを目指す施策として声かけ運動「チャレンジ絆」を推進しており、本年5月末現在で208地区約10万世帯の方々が声かけ運動に取り組んでいただいております。

この取り組みは、地域住民による自主防犯意識の向上と社会の絆・規範意識の向上に繋がることから、今後も支援活動を継続し、県下全域に拡大を目指して参ります。



ウ 学生ボランティア育成事業の推進

自主防犯活動は、団体数の伸び悩みや高齢化、活動の形骸化などの問題が生じております。

そこで、平成25年度から当県警察では、「奈良県若手職員政策提案支援制度」を活用して、生活安全部各課で勤務する若手職員が企画立案した「学生ボランティア育成事業」(平成25年度から平成27年度)を実施しております。

この事業は、単位互換制度を含め大学との協働により大学の授業枠を借り受けて、授業の一環として実施するものであり、「自主防犯活動」や「少年立直支援活動」等に関する講義を行い、若い世代に対する自主防犯活動に関する人材育成に努めております。



(4) 特殊詐欺対策の推進

被害者の大半が65歳以上の高齢者である、振り込め詐欺をはじめとした特殊詐欺は、昨年78件、被害総額約4億5千万円と非常に厳しい情勢にあり、本年5月末現在、24件被害総額約9,200万円と昨年に比べて減少傾向ではありますが、予兆電話は、いまだに約70件把握しており、いつ発生しても不思議ではない状況にあります。

こうした状況の中、当県警察では、事件捜査の過程で入手した名簿に基づいて地域警察官が個別訪問し、各世帯に被害防止を直接訴え、広く県民の方々には、被害発生の際や予兆電話認知の際は、マスコミ等に対する積極的な広報を実施し、注意喚起を行っているほか、検挙に向けた騙されたふり作戦を可能な限り実施いたしております。

(5) 文化財防犯対策の推進

奈良県内には社寺等が約3,200箇所存在し、地域の宝ともいえるかけがえのない文化財を守り、次世代に



伝えていくため、県警察では、昭和49年刑事部防犯課(現生活安全部生活安全企画課)に文化財保安官の制度を設けて保護行政に先駆的役割を果たしております。

この制度は全国で奈良県警察のみで現在19代目となり、各社寺に対する防犯意識の高揚と防犯設備の充実を目的として、関係機関団体等により構成された奈良県文化財保安連絡会の開催や、文化財関連事案等が発生した場合の情報発信、巡回指導による文化財点検を実施しております。

4 奈良県防犯設備士協会との連携

奈良県防犯設備士協会は、平成8年8月に設立されて以降、県内各地域における防犯点検指導や各種会議での講習等を展開していただき、犯罪の起きにくい社会づくりに貢献していただいております。

今後も奈良県防犯設備士協会や日本防犯設備協会との連携を図り、日本一安全・安心なまちづくりを推進してまいりますので、これまで以上の御支援、御協力をお願いいたします。



5 おわりに

本年も当県警察では、県民の皆様に安全・安心を実感していただくために総力を挙げて各種対策を推進するとともに、自治体、企業、地域住民、ボランティアとの絆を深め県民が真に望む活動を展開し、犯罪の起きにくい社会づくりを推し進め「日本一安全で安心して暮らせる奈良の実現」に努める所存でございます。